



## トランプ政権 米国の貿易収支改善へ ～追加輸入関税賦課～

北陸銀行 国際部  
 ニューヨーク駐在員事務所  
 所長 清水 善門

### 1. はじめに

今回は、2018年3月の鉄鋼・アルミニウムへの追加関税に端を発したトランプ政権の貿易政策の動向についてお伝えします。（但し、政権の動きが激しいことから、これまでの経緯を整理するに留めます。今後も変化していくと推定されます。）

### 2. 就任2年目 ～「安全保障」と「貿易収支改善」を理由に追加関税賦課へ～

トランプ大統領は、就任1年目の終盤2017年12月に公約の大型減税法案を成立させました。このまま経済の後押しへ順当に進むかと思われた2018年3月1日、トランプ大統領は「米国は鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の追加関税を賦課する方針」であることを表明しました。中国、EUなどからは報復措置として、米国からの輸入品への追加関税措置が表明され、世界的な貿易戦争に突入する懸念が急速に高まりました。

### 3. トランプ政権が貿易政策で追加関税を付加する理由（トランプ政権側の主張）

以下の二つの大義がトランプ政権側の主張です。

今後、世界の自由貿易推進の流れに大きな影響を与えかねず、景気および外交への波乱要因、不透明要因として動向が注目されます。米ダウ平均株価も調整局面の様相です。

#### (1) 米国の安全保障

「中国などの不当廉売で、米国内の鉄鋼・アルミニウムの供給力が落ち、武器製造や防衛技術の維持が難しくなっている」という米国の安全保障上の理由から。

（通商拡大法232条）

#### (2) 貿易収支（米国の貿易赤字）の改善

「既存の貿易慣行の再構築が必要であり、アメリカの不利な状況を改善しなければならない」という米国の貿易赤字の改善が必須との理由から。（通商法301条）



【米国議会議事堂：NY事務所撮影】

## 4. 直近（2018年）の追加関税の動き（米国対各国）

貿易交渉のこれまでの流れは、下表のとおりです。

	対応国	対象国	内容
2018年3月23日	米国	中・日など	鉄鋼・アルミにそれぞれ25%、10%の追加関税を発動（EU、カナダなど一旦保留）
4月 2日	中国	米国	ワインや豚肉などに報復関税発動
4月 3日	米国	中国	500億ドル相当の輸入品に対する制裁関税原案発表
4月 4日	中国	米国	大豆や航空機への報復関税案公表
5月23日	米国	中・EU・日など	トランプ大統領が、自動車への追加関税の検討を指示
6月 1日	米国	EU・カナダなど	一時的に発動保留してきたEU、カナダ、メキシコに鉄鋼・アルミへの追加関税発動
6月18日	米国	中国	トランプ大統領が2,000億ドル分の輸入品に対する制裁関税の積み増し検討を指示
6月22日	EU	米国	オートバイなど28億ユーロの米輸入製品に25～50%制裁関税発動
7月 6日	米国	中国	340億ドル相当のハイテク製品、半導体、ロボットなどに25%制裁関税発動
7月 6日	中国	米国	340億ドル相当の大豆・牛肉や自動車などに25%報復関税措置発動
7月10日	米国	中国	2,000億ドル相当の制裁関税10%の品目リスト公表
7月25日	米国	EU	米・EU首脳会談で「自動車以外の工業品の関税撤廃を目指す貿易交渉の開始」で合意
8月 2日	米国	中国	2,000億ドル相当に10%→25%の追加関税検討指示
8月 3日	中国	米国	600億ドル相当の肉、コーヒー、ナッツ、アルコール、革製品などに最大25%（25%、20%、10%、5%の4段階）の報復追加関税表明

## 5. 中国、EU、日本各国の報復・対応措置

### （1）中国

これまで中国は、金額・税率ともに米国と同じ報復措置をとってきています。しかし、米国の関税対象は2,500億ドルとなり、中国の米国からの輸入総額（約1,300億ドル）を上回り、中国は金額で米国に追いつけない状況にあります。

### （2）EU

7月25日の米・EU首脳会談において、「自動車以外の工業品の関税撤廃を目指す貿易交渉の開始」で合意しました。EUとの報復合戦は、一旦は回避されたかに見えましたが、自動車への追加関税のカードは米国が握っています。今後、EUは米国からの大豆などの輸入を増やす方針です。

### （3）日本

安全保障で依存する米国に強硬に出られれば立場は厳しく、米国の出方を慎重に見極めながら協議に臨む構えです。

## 6. 今後の動向と影響

これまでのところ、米国と中国の覇権争い（中国の台頭、ハイテク分野での覇権争い）の側面と「公正な貿易関係」および「貿易赤字削減」への貿易条件の再構築の側面が米国側の最終改善目標として考えられると言われてしています。

また、2018年11月の米上院・下院の議会中間選挙を意識した「選挙モード・支持固め（米国第一主義）」に入ったとの見方もあります。さらに、何れかのタイミングで、中国の輸入拡大等で米・中が合意できた場合には、貿易摩擦は一先ず終了し、それまでに発動された関税は撤回されるとの見方もあります。

今後も、米・中を中心とした我慢比べの交渉が延々と続くのか。不透明な状況が続いています。

## 7. おわりに

各国、各企業においては、追加関税で不利益を被ることによるコスト高を回避するためには、他国から米国内に生産拠点を移すという選択肢も考えられますが、大きな設備投資負担がかかる上、11月に米議会中間選挙を控え、与党・共和党による上院・下院での過半数維持および2020年のトランプ大統領の再選の可否も含めて見極めたいとの声も聞かれ、対応に向けて難しい状況が続いています。

以上

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

**ほくりく長城会**

**海外ビジネス情報**

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局

〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F

((株)人材情報センター内)

TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565

E-mail: info@chojo-hokugin.jp